

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第13期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 宇部マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Ube Material Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 研一

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1985番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市相生町8番1号 宇部興産ビル5階

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 三輪 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
宇部マテリアルズ株式会社東京本部  
(東京都中央区日本橋室町1丁目9番12号共同ビル5階)

(注) 提出会社の東京本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	33,341	37,566	42,470	45,042	37,577
経常利益	(百万円)	1,214	2,682	2,441	2,285	1,956
当期純利益	(百万円)	638	1,325	1,422	1,171	1,084
純資産額	(百万円)	21,678	24,596	25,081	25,382	25,948
総資産額	(百万円)	34,394	38,666	39,673	40,180	38,658
1株当たり純資産額	(円)	296.80	303.94	309.99	313.74	320.75
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.37	16.89	17.57	14.48	13.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.0	63.6	63.2	63.2	67.1
自己資本利益率	(%)	3.0	5.7	5.7	4.6	4.2
株価収益率	(倍)	48.1	25.9	14.2	11.5	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	955	1,012	2,758	2,195	4,786
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	999	1,854	1,521	1,957	1,993
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	613	1,457	1,299	1,275	2,882
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	985	1,578	1,465	2,788	2,661
従業員数	(名)	697	708	763	814	810

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	32,809	37,031	41,501	44,056	36,737
経常利益 (百万円)	1,163	2,579	2,325	2,141	1,797
当期純利益 (百万円)	610	1,276	1,314	1,107	990
資本金 (百万円)	4,047	4,047	4,047	4,047	4,047
発行済株式総数 (株)	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148	80,948,148
純資産額 (百万円)	21,822	24,691	25,072	25,311	25,782
総資産額 (百万円)	34,105	38,203	38,896	39,266	37,550
1株当たり純資産額 (円)	298.78	305.11	309.87	312.85	318.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	7.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.98	16.27	16.25	13.69	12.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	64.6	64.5	64.5	68.7
自己資本利益率 (%)	2.8	5.5	5.3	4.4	3.9
株価収益率 (倍)	50.5	26.9	15.4	12.2	19.8
配当性向 (%)	87.7	61.5	61.5	51.1	40.8
従業員数 (名)	580	588	610	652	648

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額10円00銭には、合併10周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和24年9月 理研金属株式会社(設立昭和8年11月)の第二会社として、山口県宇部市に、マグネシアクリンカーその他化学工業製品の製造及び販売を主な事業目的とした宇部化学工業株式会社(資本金1千2百万円)を設立。
- 昭和26年12月 理研金属株式会社を合併。
- 昭和45年9月 東京(市場第二部)、大阪(市場第二部)(平成15年4月12日に上場廃止)、福岡の各証券取引所に株式を上場。
- 昭和46年9月 山口県宇部市に第二工場新設。
- 平成5年6月 不動産の売買、賃貸借及び管理事業を事業の目的に追加。
- 平成8年11月 株式会社カルシードと合併契約を締結。
- 平成9年4月 4月1日を合併期日として株式会社カルシードと合併し、石灰その他窯業製品の製造、加工及び販売等を事業の目的に加えるとともに、新会社名を宇部マテリアルズ株式会社とする。
- また、合併に伴い美祢貨物自動車株式会社が子会社(現連結子会社)となる。
- 平成15年4月 株式会社ライムグリーン(関連会社)を設立。
- 平成19年5月 株式取得により株式会社東北鉄興社(現連結子会社)が完全子会社となる。
- 平成21年3月 株式取得により美祢貨物自動車株式会社(現連結子会社)を完全子会社とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、親会社宇部興産株式会社と子会社美祢貨物自動車株式会社及び株式会社東北鉄興社並びに関連会社である株式会社ライムグリーン、岩手共同石灰株式会社、岩手タンカル協業組合及び東山共同開発株式会社により構成され、マグネシア及びカルシアを中心とした鉱物系無機工業製品の製造・販売並びに輸送業務を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### A マグネシア事業

当部門においては、マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム等のマグネシア関連製品を製造販売しております。

主な関係会社 当社、宇部興産(株)、美祢貨物自動車(株)

#### B カルシア事業

当部門においては、生石灰、消石灰、タンカル並びに土質固化材等のカルシア関連製品を製造販売しております。

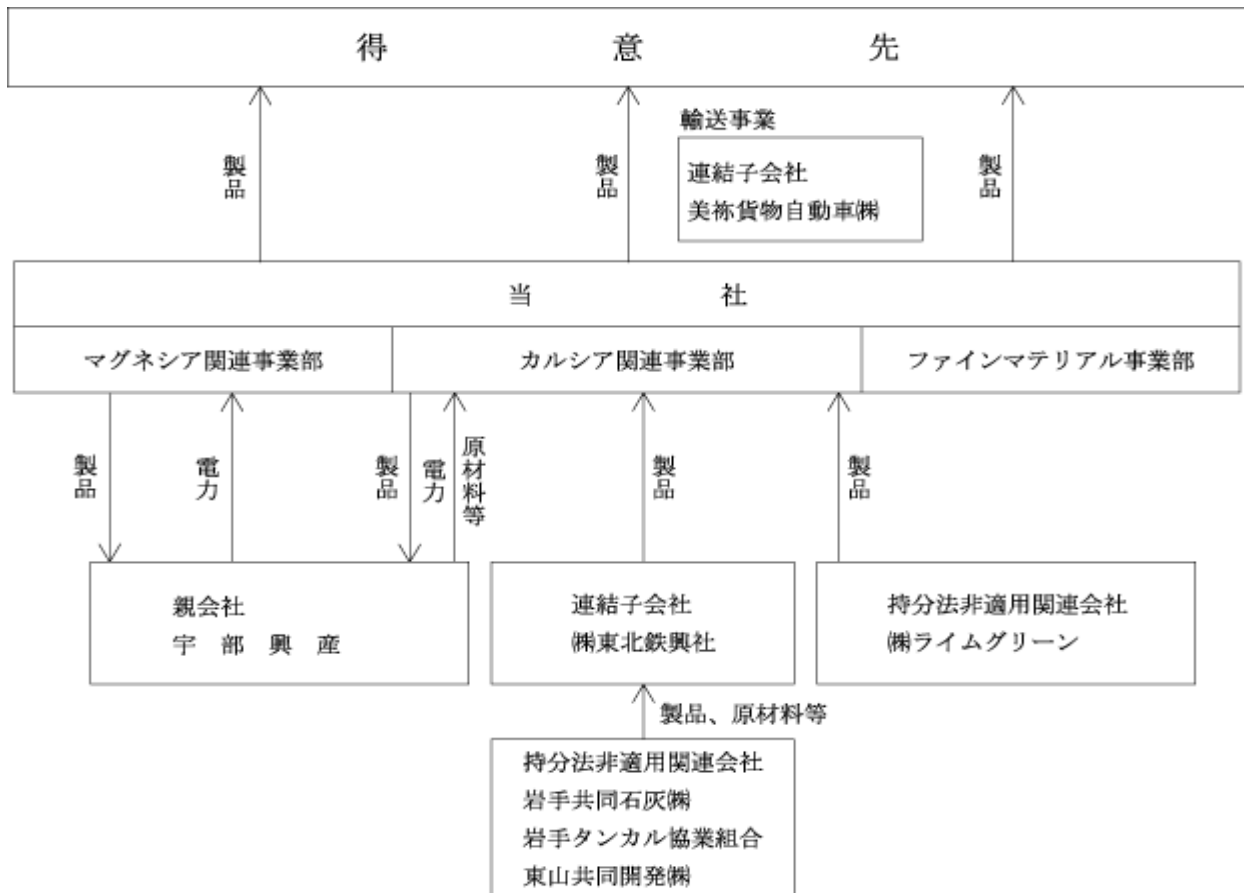
主な関係会社 当社、宇部興産(株)、(株)東北鉄興社、美祢貨物自動車(株)、(株)ライムグリーン、岩手共同石灰(株)、岩手タンカル協業組合、東山共同開発株式会社

#### C ファインその他事業

当部門においては、気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、超高純度硝酸カルシウム等のマグネシア・カルシア関連ファイン製品の製造販売並びに貨物輸送事業を行っております。

主な関係会社 当社、美祢貨物自動車(株)、宇部興産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 宇部興産(株) (注) 2	山口県宇部市	58,434	石油化学・肥料・セ メント 機械等製造・販売		54.33 (0.65)	電力・原材料等を購入し当社製 品を販売しております。 役員の兼任あり
(連結子会社) 美祢貨物自動車(株)	山口県美祢市	24	ファインその他事業 (運送業)	100.0		当社製品の輸送及び荷役作業を 行っております。
(連結子会社) (株)東北鉄興社	岩手県一関市	96	カルシア事業	100.0		同社より製品を購入しており、 当社より資金の貸付を行って おります。 役員の兼任あり

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は間接所有で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	マグネシア事業	カルシア事業	ファイン その他事業	本社	合計
従業員数(名)	223	272	205	110	810

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
648	45.0	19.3	5,946

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成18年4月に宇部化学工業労働組合とカルシード労働組合が合併し宇部マ  
テリアルズ労働組合を発足しており、当期末現在435名で構成されております。

連結子会社である美祢貨物自動車(株)の労働組合は美祢貨物自動車労働組合(84名)、(株)東北鉄興社の労  
働組合は東北鉄興社労働組合(37名)であります。

労使関係についてはいずれも安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は急速な経済環境の悪化により、企業収益においては生産活動の縮小、雇用状況の悪化など厳しい環境で推移しました。下半期においても、輸出、生産活動など一部に持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の縮小、デフレの進行など依然として低調に推移しました。

当社グループの主要取引先である鉄鋼業界は、中国をはじめとしたアジア向けの輸出が回復基調で推移しましたが、国内における鉄鋼需要は低迷しており、粗鋼生産量は昨年を下回りました。このため、当社におきましても、マグネシア、カルシア事業の売上高が鉄鋼関連製品を中心に減少しました。また、ファイナ事業につきましても、電子・光学材料の需要が回復しつつありますが、機能性材料などの需要低迷により売上高は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ16.6%減少し、375億7千7百万円となりました。

損益面におきましては、新製品の開発と販売力の強化に取り組むとともに、製品価格の維持や生産の効率化、更には役員報酬のカットを含め補修費、旅費等の固定費削減にも努めてまいりました。しかしながら、出荷量の大幅な減少による収益の落ち込みが大きく、経常利益は前年同期に比べ14.4%減少し19億5千6百万円となりました。当期純利益につきましても前年同期に比べ7.4%減少し10億8千4百万円となりました。

当連結会計年度の業績を事業の種類別セグメント毎で見ますと、次のとおりであります。

#### 〔マグネシア事業〕

マグネシア事業の売上高は前年同期に比べ11.5%減少し、138億7千7百万円となりました。

マグネシアクリンカーは、上半期、国内外とも主要ユーザーである耐火物メーカーの生産調整の影響もあって出荷は低調に推移しました。下半期においては、国内の鉄鋼用耐火物向けの出荷や、アジア向け輸出が増加傾向にあるものの、その需要は弱く低調に推移しました。その結果、売上高は前年同期に比べ21.3%減少し63億5千3百万円となりました。

水酸化マグネシウムは、排煙脱硫用の出荷が減少しましたが、ケミカル用の需要開拓に努めました結果、売上高は前年同期に比べ0.3%増加の68億7千9百万円となりました。

その他の製品につきましては、酸化マグネシウムや環境改善材の出荷が減少しましたので、前年同期に比べ14.7%減少し6億4千4百万円となりました。

〔カルシア事業〕

カルシア事業の売上高は前年同期に比べ20.3%減少し、198億6千3百万円となりました。

生石灰は、上半期に鉄鋼業界向けの出荷が低調であったことが影響し、高炉向けの製鋼用、焼結用とも売上高は減少しました。また、製紙用につきましても、上半期の需要減退や在庫調整により出荷は減少しました。その結果、売上高は前年同期に比べ22.9%減少し128億5千9百万円となりました。

消石灰は、排ガス処理用の出荷が順調に推移しましたが、排水中和用などの出荷が減少しましたので、売上高は前年同期に比べ10.2%減少し25億6千5百万円となりました。

タンカルは、排煙脱硫用、道路舗装用とも出荷が低調でありましたので、売上高は、前年同期に比べ9.3%減少し10億1百万円となりました。

土質固化材は、公共事業向けの出荷が全般的に低調であり、売上高は前年同期に比べ10.0%減少し10億4千万円となりました。

その他の製品につきましては、脱硫剤などの出荷が低調であり、売上高は前年同期に比べ23.5%減少し23億9千6百万円となりました。

〔ファインその他事業〕

ファインその他事業の売上高は前年同期に比べ13.5%減少し、38億3千6百万円となりました。

超高純度炭酸カルシウム他の製品につきましては、電子・光学材料用の需要回復に伴い、超高純度炭酸カルシウムの出荷が増加しましたが、特殊光学材料用の超高純度硝酸カルシウムの需要が大幅に減少するとともに、樹脂用フィラーの塩基性硫酸マグネシウムやタルクの出荷が減少しました。その結果、売上高は前年同期に比べ10.1%減少し15億2千4百万円となりました。

気相法高純度超微粉マグネシアにつきましては、プラズマ・ディスプレイ・パネル向けの出荷が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ22.9%減少し10億4千9百万円となりました。

生活関連用品につきましては、セラミド化粧品などの出荷減により、売上高は前年同期に比べ9.3%減少し6億1千2百万円となりました。

貨物輸送につきましては、輸送量の減少により、売上高は前年同期に比べ7.1%減少し6億5千万円となりました。

なお、上記金額は消費税等抜きで表示しております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、堅調な出荷増に伴い売上債権が増加しましたが、たな卸資産を大幅に削減できたことや生産増により仕入債務が増加したこと等に伴い、キャッシュ・フローは大きく改善され収入額は47億8千6百万円となりました。(前年同期比 25億9千1百万円の収入増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより支出額が19億9千3百万円となりました。(前年同期比 3千6百万円の支出増加)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に金融機関から借り入れていた資金返済を実施したことから、28億8千2百万円の支出となりました。(前年同期は12億7千5百万円の収入)

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期末に比べ1億2千6百万円減少し26億6千1百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	12,152	11.8
カルシア事業	20,148	20.4
ファインその他事業	2,789	9.8
合計	35,091	16.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。  
 2 金額は、平均工場渡し販売価格によっております。  
 3 生産金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 主要な原材料価格

当連結会計年度における重油価格を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	購入価格(円 / kl)	前年同期比(%)
マグネシア事業	47,670	68.9
カルシア事業	53,660	61.5

- (注) 1 重油価格は、期末月における平均購入価格であります。  
 2 重油価格は、消費税等抜きで表示しております。

### (3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
マグネシア事業	13,877	11.5
カルシア事業	19,863	20.3
ファインその他事業	3,836	13.5
合計	37,577	16.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 販売金額は、消費税等抜きで表示しております。  
 3 輸出版売高は、総販売高の10%未満であるため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、現行3ヵ年経営計画「ネクストステージ G o G o」（2008年度～2010年度）について、経済環境の大きな変化に対処するため当計画を2009年度で打ち切り、新たな新3ヵ年経営計画「Newネクストステージ」（2010年～2012年）を策定し平成22年4月12日に公表いたしました。

カルシア事業においては、全国的な事業展開の継続とアジアにおける事業提携・技術提携を推進するとともに、外部環境に影響されない安定した利益が確保できる事業体質を目指します。

マグネシア事業においては、ケミカル、電気・電子、医薬原料などの非耐火物分野と土壌改善材、水質改善材の環境分野を拡充することにより、「耐火物」、「排煙脱硫」、「非耐火物・環境」の各分野の事業構造の变革を目指します。

ファイン事業においては、当社の中核事業に成長させるため、研究開発部門とともに経営資源を集中的に投入し、研究開発部門と共同で新たな機能性無機材料製品の市場開拓と上市を積極的に推進します。また、研究開発部門においてはディスプレイ（D）、エネルギー（E）、蛍光体（P）、半導体（S）の4分野に重点を置く「DEPS戦略」を展開し、マーケット直結型の研究開発体制を確立し、市場ニーズへ迅速な対応を目指します。

また、当社グループは今後とも、法令遵守、環境保全、安全対策、内部統制システムの強化などにも努め、社会的な責任を果たしていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 原燃料の価格変動による影響

重油、石炭、コークス等、当社グループにおける燃料価格の値上がりが顕著になってきており、また、燃料自体の品不足も懸念されております。今後、コストアップ分の製品価格への転嫁がタイムリーにできない場合、また、燃料不足により生産調整を行う場合など、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定の取引先への依存関係等

当社グループの主要原料は石灰石であり、この石灰石のほぼ全量を親会社である宇部興産(株)より購入しております。この石灰石を原料として製造する生石灰は、製品として外部へ販売するほか、消石灰等のカルシア関連製品、マグネシアクリンカー・水酸化マグネシウムといったマグネシア関連製品の原料として自家消費しているため、当社グループにおける宇部興産(株)製石灰石への依存度は極めて大きいものがあります。また、宇部、美祿及び千葉工場において消費する電力の一部は同社より供給を受けております。購入に際しては、同社との間で長期契約を締結し安定購入に努めておりますが、同原料の調達に支障が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、石灰石購入に係る契約については、「5 経営上の重要な契約等(1) 売買契約」をご参照ください。

#### (3) 主要需要先の動向

当社グループにおける現行主力製品の主要最終需要先は鉄鋼、セメント、ガラス業界等であり、これら需要先の動向は当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響が大きいと認識しております。

(4) ファイン事業等の新規分野

当社グループが製品開発、市場投入を進めております電子材料等ファイン製品あるいは環境関連製品においては、製品開発に伴う先行資本投下や製品寿命短縮に伴う資本回収早期化が必要となっておりますが、開発作業の遅延や当社グループ外における新技術の採用などが生じた場合、今後の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、マグネシアクリンカー等製品の一部を輸出し、また、石炭、コークス等の輸入燃料等を使用しており、これら取引は外国為替の変動の影響を少なからず受けるものであります。急激な為替変動等は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、多岐にわたる取引活動の中で訴訟問題等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害

当社グループは、地震・風水害等の自然災害やコンビナート内の爆発火災などに対し安全・予防管理を徹底するとともに、必要と思われる損害保険の付保等を行っておりますが、予測不能の事態が生じた場合、生産活動の遅延や設備の被災などにより、当社グループの財政状態及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
宇部マテリアルズ(株)	宇部興産(株)	石灰石	石灰石を長期安定的に供給し、又購入する契約	契約日(平成3年4月1日)から20年間

(注) 1 石灰石の購入価格については市場価格を参考にして交渉の上決定しております。  
 2 上記契約は平成13年3月をもって期間満了となりましたが、さらに10年間契約を延長しております。  
 なお、契約には、期間満了後の10年単位の延長条項が付されております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、経営方針に従い、事業構造の変革を促すための新規部門の製品開発並びに事業開発を重点とし、併せて既存事業の技術支援を行うことを基本にして、基礎研究、応用研究を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費は5億9千9百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の活動内容は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	テーマ	概況
マグネシア事業 カルシア事業 ファインその他事業	機能性材料	蛍光体材料	ミゼット装置を設置し、量産技術を検討中
	"	炭酸ストロンチウム	直接合成法で高純度粒状品の製造技術を確立
	"	酸化亜鉛	高性能化技術を検討中

(注) なお、当社グループの研究開発活動は各事業で共通する部分が多いため、セグメント毎の金額の記載は行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成しており、財政状態及び経営成績について、以下のとおり分析を行っております。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### 貸倒引当金

取引先の支払不能に伴い将来において発生する損失について、貸倒引当金を計上しております。将来において、取引先の支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

#### たな卸資産

新規性の高い製品及び生産量の少ない製品等について、操業度の観点より明らかに製品製造原価に異常性が生じた場合には、当該製品製造原価を正常原価まで評価減しております。

#### 投資その他の資産

当社グループは、株式、投資信託及びゴルフ会員権等を保有しております。投資価値の下落幅が大きく、かつ、一時的ではないと判断される場合には、対象投資について評価減を行うこととしております。

#### 退職給付関連

提出会社の従業員に関する退職給付費用及び債務については、年金数理計算で確定される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率並びに年金資産の長期収益率等が含まれております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるマグネシア事業、カルシア事業におきまして、主要取引先である鉄鋼業界は、中国をはじめとしたアジア向けの輸出が回復基調で推移しましたが、国内における鉄鋼需要は低迷しており、粗鋼生産量は昨年を下回りました。このため、マグネシア、カルシア事業の製品需要は鉄鋼関連製品を中心に減少しました。また、ファインその他事業につきましても、電子・光学材料の需要が回復しつつありますが、機能性材料などの需要が低迷しました。この結果、売上高は、前年同期に比べ74億6千5百万円減少（16.6%減）となりました。

営業利益は、出荷量の大幅な減少による収益の落ち込みにより、前年同期に比べ5億5千3百万円減少（22.9%減）となりました。

経常利益は、前年同期に比べ3億2千8百万円減少（14.4%減）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ1億5百万円減少（5.4%減）となりました。当期純利益は、前年同期に比べ8千6百万円減少（7.4%減）となりました。

## 売上高

売上高は、前年同期に比べ74億6千5百万円減少（16.6%減）し375億7千7百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び製品別売上高に係る増減等は「1業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

## 営業費用（売上原価、販売費及び一般管理費）及び営業利益

営業費用は、前年同期に比べ69億1千2百万円減少（16.2%減）し357億1千7百万円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ5億5千3百万円減少（22.9%減）し18億5千9百万円となりました。この要因を事業の種類別セグメント毎にみると以下のとおりであります。

マグネシア事業においては、主要ユーザーである耐火物メーカーの生産調整等の影響による出荷減・生産減に伴う原材料費が減少したこと等により、営業費用は、前年同期に比べ13億7千6百万円減少（10.1%減）し122億5千2百万円となりました。また、営業利益は、諸経費の削減に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく、前年同期に比べ4億3千万円減少（20.9%減）し16億2千4百万円となりました。

カルシア事業においては、上半期における鉄鋼業界向けの出荷が低調であったことや、製紙用の需要減退や在庫調整による出荷の減少により、原燃料の使用量が減少しました。また、諸経費の削減にも努めましたので、営業費用は、前年同期に比べ51億5千8百万円減少（22.0%減）し182億4千5百万円となりました。また、営業利益は、前年同期に比べ9千6百万円増加（6.3%増）し16億1千9百万円となりました。

ファイソその他事業においては、売上の減少に伴う原材料費、加工費の減少や、設備の休止による修繕費の減少等により、営業費用は、前年同期に比べ5億2千6百万円減少（9.9%減）し47億7千3百万円となりました。また、営業利益は、諸経費の削減に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく、前年同期に比べ2億9千8百万円減少（39.6%減）し4億5千4百万円となりました。

また、全社費用については、研究開発に係る費用が増加しましたが、役員報酬のカットをはじめ、広告宣伝費、旅費交通費等の諸経費を削減したことにより、前年同期に比べ7千7百万円減少（4.0%減）し18億3千8百万円となりました。

## 営業外収益、費用及び経常利益

経常利益は、前年同期に比べ3億2千8百万円減少（14.4%減）し19億5千6百万円となりました。為替差損の減少等の営業外費用の減少があったものの、売上の減少により営業利益が減少したことによるものであります。

#### 特別利益、損失及び税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ1億5百万円減少（5.4%減）し18億4千1百万円となりました。

環境対策引当金戻入額等の特別損失の減少がありました。経常利益が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

#### 法人税等及び当期純利益

当期純利益は、前年同期に比べ8千6百万円減少（7.4%減）し10億8千4百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等（法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加減算したもの）の負担率は41.1%となりました。

また、1株当たりの当期純利益は、前年同期14円48銭から13円41銭に減少しました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、次のようなものが考えられます。

#### 需要先動向

現在の主力製品である生石灰、マグネシアクリンカー等の主要需要先は鉄鋼、セメント、ガラス業界であり、これら製品による損益・収支は、上記需要先の動向に少なからず影響されるものであります。

#### 製造及び販売コスト

マグネシア事業、カルシア事業の製品はともに重油、オイルコークス、石炭コークス等を主要燃料として消費しており、また、製品出荷は主にトラック及び船を利用しております。燃料価格の動向や需給バランスは、当社グループの製造及び販売コストに影響を与えます。

#### 新製品等の新規分野

製品開発、市場投入を進めておりますファイン及び環境関連分野の製品については、既存主力製品に比べ高収益が期待できる一方で、開発のための資本投下が必要であり、このために研究開発費を投じているほか、新規あるいは改良品の製造、品質管理のための設備投資や減価償却費負担が発生することになります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

主力のマグネシア事業においては、これまでの中心であった「耐火物」、「排煙脱硫」の分野を維持する一方、ケミカル、電気・電子、医薬原料などの非耐火物分野と土壌改善材、水質改善材の環境分野の拡充を図り、「非耐火物・環境」の分野を育てることにより事業構造の変革を目指します。

カルシア事業においては、全国展開している事業を継続するとともに、新たにアジアにおける事業提携・技術提携を推進することにより、外部環境に影響されない安定した利益が確保できる事業体質を目指します。

ファイン事業においては、当社の中核事業に成長させるため、研究開発部門とともに経営資源を集中的に投入し、研究開発部門と共同で新たな機能性無機材料製品の市場開拓と上市を積極的に推進します。また、研究開発部門においてはディスプレイ（D）、エネルギー（E）、蛍光体（P）、半導体（S）の4分野に重点を置く「DEPS戦略」を展開し、マーケット直結型の研究開発体制を確立し、市場ニーズへ迅速な対応を目指します。

また、当社グループはコーポレートガバナンス体制を充実し、法令遵守、環境保全、安全対策、内部統制システムの強化などにも努め、社会的な責任を果たしていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。



(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金は1億2千6百万円の減少となりました。

(前年同期13億2千2百万円の資金増加)

また、現金及び現金同等物の期末残高は26億6千1百万円となりました。

(前年同期末残高 27億8千8百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。

当連結会計年度の資金の収入額は、前年同期に比べ25億9千1百万円増加し47億8千6百万円となりました。この主な要因は、売上債権が期末にかけて大幅に増加したことに伴い資金回収は減少しましたが、たな卸資産の大幅な削減と出荷対応による生産増の関係から、仕入債務の増加に伴い未払資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備に係る有形固定資産の取得による支出を中心に支出超過となる傾向にあります。

当連結会計年度の資金の支出額は、前年同期に比べ3千6百万円増加し19億9千3百万円となりました。この主な要因は、製造設備に係る有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加えて、借入金の返済を進めていることから支出超過となる傾向にあります。

当連結会計年度は、前年同期の12億7千5百万円の資金収入から、28億8千2百万円の資金支出となりました。この主な要因は、前連結会計年度において急激な高騰により調達した原燃料購入資金を、借入先の金融機関に返済したことによるものであります。

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、売上原価については、製品製造に必要な原材料、燃料、電力料、労務費及び設備運転に必要な諸経費であり、販売費及び一般管理費については、製品輸送に係る運送費のほか、販売活動、本社事務及び研究開発に係る労務費、諸経費であります。

当連結会計年度は、売上の減少に伴い原材料・燃料の購入数量が減少したことから、運転資金の需要も減少いたしました。

設備資金需要については、既存製品製造に係る設備の維持・更新、拡販のための能力拡大、合理化及び環境安全対策を中心としております。

当連結会計年度は、大口設備投資が少なく、カルシア事業における高反応消石灰製造設備、マグネシア事業における乾燥水マグ増産設備、ファインその他事業における塩基性硫酸マグネシウム増産設備が主なものであり、設備資金の需要は減少いたしました。

## 資金借入及び財務政策

運転資金及び設備資金の需要については、通常、自己資金または金融機関からの借入金により調達しております。当連結会計年度は、運転資金の一部を銀行からの短期借入により調達しております。

また、当社グループは、財政政策の一環として借入債務圧縮を進めており、営業活動により得られた資金の一部を既存借入債務の返済に充てるよう努めております。

当連結会計年度末の借入金残高は、短期借入金が前年同期に比べ22億5千万円減少し25億1千9百万円に、長期借入金（1年以内返済予定分を除く）は前年同期に比べ1千9百万円減少し6千万円となりました。

なお、借入金の状況については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける内外の事業環境を直視し、入手可能な情報に基づき、最善の計画を立案して業績を向上させることにより、すべてのステークホルダーに対して常に信頼される会社となるべく努めておりますが、世界的に経済・社会構造が大きく変化してきており、新興国の経済発展による原燃料価格高騰、企業間の競争の激化が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは、既存の主要事業においては海外展開の拡大と環境分野の開発拡販強化により、安定した利益確保を可能とする事業体質の構築をめざします。

また、ファイン事業に経営資源を集中して投入し、研究開発部との連携により市場ニーズに立脚した機能性無機材料製品の市場開拓・上市を積極推進します。

研究開発においては、D E P S（ディスプレイ、エネルギー、蛍光体、半導体）分野に重点を置いた開発を強化してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化・省力化などを目的とした投資を実施しております。

総設備投資は16億8千2百万円であり、事業の種類別セグメント毎の設備投資は以下のとおりであります。

#### マグネシア事業

宇部工場において、マグネシアクリンカー及び水酸化マグネシウム製造設備に係る合理化・省力化・維持更新並びに環境安全対策などを中心に投資を行い、設備投資額は7億5千3百万円となりました。この中で、平成21年4月に着工した乾燥水マグ増産設備が、平成22年2月に完成し稼働いたしました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### カルシア事業

美祢工場及び千葉工場において、生石灰製造設備及び環境関連製品の合理化・省力化、能力増強、維持更新を行うとともに、環境対策などを中心に投資を行い、設備投資額は5億2千2百万円となりました。また、高反応消石灰製造設備は平成21年5月に完成し稼働開始しております。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### ファインその他事業

宇部工場及び千葉工場において、樹脂用フィラー向け製造設備の増強、電子材料向け製造設備の合理化・省力化及び環境対策を中心に投資を行い、設備投資額は2億3千9百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 全社関係

上記の他に全社に係る設備投資額は、研究開発及び全社システム関連を中心に1億6千7百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
宇部工場 (山口県宇部市)	マグネシア事業 ファインその他 事業	マグネシアクリンカー 製造設備 気相法高純度超微粉マ グネシア製造設備 等	1,682	2,512	2,894 (435,019) <3,526>	4	183	7,276	317
美祿工場 (山口県美祿市)	カルシア事業	石灰製品製造設備 等	858	1,051	348 (486,578) <3,952>	40	34	2,332	146
千葉工場 (千葉県市原市)	カルシア事業 ファインその他 事業	石灰製品製造設備 超高純度炭酸カルシウ ム製造設備 等	1,107 {13}	1,281	1,655 (55,123) <1,508>	19	72	4,136	144

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中< >内は賃借中の面積で外数であります。  
 3 上記中{ }内は賃貸中の金額で内数であります。また貸与先は宇部興産(株)であります。  
 4 美祿工場には採石場用地(面積358,103㎡、金額11百万円)が含まれております。  
 5 平成18年8月、本社移転に伴い本社関連設備については、上記中から除いております。  
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。  
 賃借設備の超高純度炭酸カルシウム製造設備(機械装置)は、リース期間を終了いたしました。  
 7 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
(株)東北鉄 興社	本社 (岩手県一関市)	カルシア事業	石灰製品 製造設備	114	151	209 (358,328)		6	482	40
美祿貨物 自動車(株)	本社 (山口県美祿市)	ファイン その他事業	輸送設備	63	31	129 (13,815)	169	4	398	122

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
美祿貨物 自動車(株)	本社 (山口県美祿市)	ファイン その他事業	車両運搬具	23	5年	62	104

- 3 上記中の投下資本・年間リース料・リース契約残高の金額は消費税等抜きで表示しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
宇部工場 (山口 県宇部市)	マグネシア事業	工業運河海底配管更 新	160		自己資金	平成22年2月	平成22年9月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,948,148	80,948,148	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	80,948,148	80,948,148		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日	32,948,148	80,948,148	1,647	4,047		3

(注) ㈱カルシードと合併 合併比率 1 : 1.8 発行価格 50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	27	157	31	5	5,926	6,156	
所有株式数(単元)		5,076	273	48,344	1,618		25,114	80,425	523,148
所有株式数の割合(%)		6.31	0.34	60.11	2.01	0.00	31.23	100.00	

(注) 1 自己株式50,477株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に477株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番地の96	43,144	53.30
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	3,237	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3	856	1.06
宇部マテリアルズ従業員持株会	山口県宇部市相生町8番1号	795	0.98
宇部マテリアルズ取引先持株会	山口県宇部市相生町8番1号	776	0.96
萩森興産株式会社	山口県宇部市大字沖宇部525番地の125	519	0.64
山口産業株式会社	山口県宇部市琴芝町1丁目1番25号	504	0.62
株式会社ユービー	山口県宇部市西平原3丁目2番22号	482	0.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	460	0.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	399	0.49
計		51,173	63.22

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 852千株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 399千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,375,000	80,375	同上
単元未満株式	普通株式 523,148		同上
発行済株式総数	80,948,148		
総株主の議決権		80,375	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が477株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市 大字小串1985番地	50,000		50,000	0.06
計		50,000		50,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,300	1,643,260
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	100	29,218	200	56,786
保有自己株式数	50,477		50,277	

(注) 当期間における保有株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

株主への配当は、経営上の最重要項目の一つであり、安定的な配当を念頭に置きながら業績に対応した配当を行うことを基本方針としておりますが、当社は製造業でありますので、将来の事業展開や設備投資、研究開発に対する内部留保にも十分配慮した上で長期的な配当水準の維持・向上に努めたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、今後の業況及び事業展開等を考慮した結果、1株につき5円00銭といたしました。なお、中間配当は見送っております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化と将来への事業展開等、今後の経営基盤強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	404	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	476	469	452	266	283
最低(円)	258	285	240	151	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	258	240	218	246	235	250
最低(円)	227	182	190	213	220	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		安部 研一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 平成13年4月 13年6月 15年4月 15年6月 17年4月 19年4月 19年6月 宇部興産㈱入社 同社化学・樹脂セグメントケミカル生産統括部長、運転技術教育センター長兼I P P企業化プロジェクトリーダーならびに化学・樹脂セグメント西沖工場担当 同社執行役員 同社執行役員、購買・物流本部長兼宇部渉外部、環境安全部、健康管理センター、中央病院担当 同社常務執行役員 同社常務執行役員、環境安全部、宇部渉外部ならびに中央病院担当 同社常務執行役員、宇部渉外部付 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	76
取締役	専務執行役員 マグネシア関連 事業部、カルシ ア関連事業部、 製品開発部管掌 及びヘルスケア 商品部担当	岩本 利一	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 平成13年5月 15年6月 16年6月 17年6月 19年6月 20年4月 21年6月 21年10月 22年6月 当社入社 当社マグネシア関連事業部宇部工場長 当社取締役、生産管理本部長 当社取締役、マグネシア関連事業部長 当社常務取締役、マグネシア関連事業部長兼ファインマテリアル事業部ヘルスケアグループ管掌 当社取締役（現任） 当社常務執行役員、東京本部長兼マグネシア関連事業部長兼ファインマテリアル事業部ヘルスケアグループ管掌 当社常務執行役員、東京本部長兼マグネシア関連事業部長 当社専務執行役員、マグネシア関連事業部長兼カルシア関連事業部及びヘルスケア商品部管掌 当社専務執行役員、マグネシア関連事業部長兼カルシア関連事業部、製品開発部管掌及びヘルスケア商品部担当 当社専務執行役員、マグネシア関連事業部、カルシア関連事業部、製品開発部管掌及びヘルスケア商品部担当（現任）	(注) 3	40
取締役	常務執行役員 ファイン マテリアル 事業部長兼研究 開発本部管掌	西郷 正志	昭和23年10月17日生	昭和46年4月 平成14年10月 15年6月 19年6月 20年6月 22年6月 当社入社 当社ファインマテリアル事業部副事業部長 当社取締役、ファインマテリアル事業部長 当社取締役（現任） 当社執行役員、ファインマテリアル事業部長 当社常務執行役員、ファインマテリアル事業部長 当社常務執行役員、ファインマテリアル事業部長兼研究開発本部管掌（現任）	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産・技術 本部長	渡 壁 英 博	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成15年1月 20年6月 20年6月 21年6月	宇部興産(株)入社 同社建設資材カンパニー技術生産 本部伊佐セメント工場長 当社顧問 当社取締役(現任) 当社常務執行役員、生産統括副本部 長 当社常務執行役員、生産・技術本部 長(現任)	(注)3	9
取締役	執行役員 管理本部長兼経 営企画部、情報 システム再構築 プロジェクト 管掌	縄 田 泰 信	昭和27年1月12日生	昭和49年4月 平成15年4月 19年6月 19年6月 22年6月	宇部興産(株)入社 同社建設資材カンパニー監理部長 当社管理本部付部長 当社取締役(現任) 当社執行役員、管理本部長 当社執行役員、管理本部長兼経営企 画部、情報システム再構築プロジェ クト管掌(現任)	(注)3	18
取締役	執行役員 カルシア 関連事業部長兼 製品開発部担当	白 井 秀 平	昭和27年9月10日生	昭和50年4月 平成17年2月 19年6月 20年6月 21年10月	(株)日本石灰工業所(株)カルシ ード)入社 当社カルシア関連事業部監理部長 当社執行役員、カルシア関連事業部 長 当社取締役(現任) 当社執行役員、カルシア関連事業部 長 当社執行役員、カルシア関連事業部 長兼製品開発部担当(現任)	(注)3	16
取締役 (非常勤)		関 谷 一 真	昭和23年7月21日生	昭和47年4月 平成13年4月 13年6月 15年6月 17年6月 21年6月	宇部興産(株)入社 同社建設資材セグメント監理部長 同社執行役員 同社常務執行役員 当社取締役(現任) 宇部興産(株)専務執行役員 同社専務執行役員(現任) 宇部三菱セメント(株)代表取締役副 社長(現任)	(注)3	
常任監査役 (常勤)		国 広 修	昭和25年12月3日生	昭和50年4月 平成17年6月 19年6月 22年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社監査役 当社常任監査役(現任)	(注)4	14
監査役 (常勤)		堤 豊	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 平成15年4月 17年7月 20年6月 21年7月 22年6月	宇部興産(株)入社 同社建設資材事業本部、建材事業部 開発部長 同社建設資材カンパニー生産・技 術本部品質保証部長 (株)宇部三菱セメント研究所代表取 締役副社長 宇部興産(株)建設資材カンパニー主 席部員 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		伊 藤 通 夫	昭和25年3月1日生	昭和55年3月 平成元年2月 17年8月 22年6月	公認会計士登録 公認会計士伊藤通夫事務所開業 中央新光監査法人入社 同監査法人代表社員就任 同監査法人退社 公認会計士伊藤通夫事務所専業 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山本 宏	昭和33年12月21日生	昭和56年4月 平成13年4月	宇部興産㈱入社 同社財務部投融資・為替グループ リーダー 同社機械・金属カンパニーアルミ ホイール部門企画管理部長 同社監査部主席部員 同社監査部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							208

- (注) 1 取締役 関谷一眞は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 堤 豊、伊藤通夫並びに山本 宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 国広 修の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 堤 豊、伊藤通夫並びに山本 宏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の意思決定、業務執行を監督機能と各部門の業務執行機能とに区分し、責任の明確化と経営効率の向上を図るため、平成19年6月27日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は社長のほか、以下の10名であります。( 印は取締役兼務者 )

役職	氏名	担当
専務執行役員	岩本 利一	マグネシア関連事業部、カルシア関連事業部、製品開発部管掌及びヘルスケア商品部担当
常務執行役員	西郷 正志	ファインマテリアル事業部長 兼 研究開発本部管掌
常務執行役員	渡壁 英博	生産・技術本部長
執行役員	縄田 泰信	管理本部長 兼 経営企画部、情報システム再構築プロジェクト管掌
執行役員	白井 秀平	カルシア関連事業部長 兼 製品開発部担当
執行役員	三輪 秀樹	管理本部 経理部長
執行役員	加藤 孝一	経営企画部長 兼 情報システム再構築プロジェクト担当
執行役員	吉武 正三	生産・技術本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	植木 明	研究開発本部長
執行役員	石田 明男	マグネシア関連事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業統治を充実させることは、企業経営の透明性、公正性を確保し、迅速かつ適切な意思決定を可能にするとともに、企業価値を高め、株主利益に貢献するものであると認識しております。また、この継続的な取組みは、企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

当社における、企業統治の体制につきましては、当社は監査役制度採用会社であります。また、取締役会の意思決定、業務執行を監督機能と各部門の業務執行機能とに区分し、責任の明確化と経営効率の向上を図るため、平成19年6月27日より執行役員制度を導入しております。

当社の取締役会は平成22年3月31日現在 役員11名で構成されており、このうち1名が社外取締役、2名が社外監査役であります。

取締役会において、重要事項の意思決定と業務執行の監督を行っており、当期は11回開催されました。また、取締役会のほか、常勤役員、執行役員で構成される経営会議を毎月1回開催し意思決定を行うほか、業績の進捗状況や情報開示についても議論し、重要な戦略決定と適切な経営管理が迅速に行なわれております。

なお、当社の取締役会は、提出日現在11名で構成されており、このうち1名が社外取締役、3名が社外監査役であります。

内部統制システムとしましては、社内に社長直轄の組織としてコンプライアンス部を設置しており、同部監査室並びに内部統制構築プロジェクトが社内業務について随時必要な内部監査を実施するとともに、内部統制システムに係る体制の整備をしております。また、リスク管理、コンプライアンス対応を含めた体制の確立を推進しております。

内部統制システムに係る体制の整備に関する事項は以下のとおりであります。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・宇部興産株式会社グループの企業倫理確立のために作成された「私達の行動指針」を、法令・社内ルールおよび社会通念等を遵守した行動をとるための基準・規範とする。
- ・当社グループの「コンプライアンス確保マニュアル」を制定し、コンプライアンス統括責任者を置き、その下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの定着および推進を図る。
- ・企業倫理の確立および法令上のリスクを未然に防止するため、内部通報制度を設ける。
- ・コンプライアンスに関する体制および内部統制に関する体制を整備推進するため、コンプライアンス担当部門を設置する。
- ・財務報告に係る内部統制システムを強化し確立するため、内部統制構築プロジェクトを設置する。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づいて保管する。
- ・取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、当社においていつでも閲覧可能な方法で保管する。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・社内ルールに基づき総務部門管掌取締役を委員長とするコンプライアンス委員会および情報セキュリティ委員会を設置する。
- ・コンプライアンス・情報セキュリティ・品質および環境等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則やガイドラインの制定ならびに研修の実施およびマニュアルの作成配布等を行う。
- ・新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会の他、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において審議する。
- ・部門別予算および全社予算を策定し、各種会議を通じて全社ベースで進捗状況を管理する。
- ・業務の適正かつ効率的な運営を図るため職務権限規程を定める。

(当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は親会社である宇部興産株式会社と必要に応じて協議等を実施するが、最終的には当社取締役会の責任において当社が決定する。
- ・宇部興産株式会社グループの企業倫理およびコンプライアンス体制の基本方針を共有化する。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・監査役は重要な会議に出席し、意見を述べるとともに会議を通じて監査情報を入手できることおよび稟議書等の閲覧により適時に適切な情報が入手できる。
- ・取締役および使用人が監査役(会)に対し、次の事項を発生の都度遅滞なく機動的に報告がなされる体制を整備する。

会社に損害を及ぼす恐れのある事実、

職務執行に関する不正行為または法令および定款に違反する事実、

内部通報制度による通報の内容、

- ・上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役(会)は代表取締役に適時監査報告を行い、同時に意見および情報の交換を行う。
- ・監査役(会)は会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行う。
- ・監査室は内部監査の計画および実施状況を定期的に監査役(会)に報告する。また、監査役による監査の補助者として監査業務へ参画する。
- ・監査役・会計監査人および監査室で構成する監査合同会議を定期的に開催し、意見および情報の交換を行う。

会社法427条1項の規定に基づく定款の定めによる責任限定契約の内容の概要

平成22年6月25日の定時株主総会において決議された定款に基づき、平成22年6月25日の定時株主総会において新たに選任された社外監査役の伊藤通夫との間に、会社法423条第1項の賠償責任を法令の定める最低責任限度額までに限定する契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

提出日現在の当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は社長直轄であるコンプライアンス部内に監査室（４名）を設置しており、社内規程の適正な運用について監視を行っております。また、内部統制、リスク管理及び社内業務について随時必要な内部監査を実施しております。

監査役による業務監査は、日常の内部統制システムに係る業務監査のほか、資産管理、債権保全など重要事項については集中的に社内各部署への調査、指導を行うなどにより執行されております。また、監査室、会計監査人との連携を図り業務の適正性の確保をしております。

当社の監査役会は、平成22年3月31日現在 3名（常勤2名）で構成されており、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議等重要な会議にはすべて出席し、会社の重要事項決定及び取締役の職務執行状況の監督等を実施し、業務執行における法令及び会社規程の遵守を監視しております。

なお、当社の監査役会は、提出日現在 4名（常勤2名）で構成されており、このうち3名が社外監査役であります。

平成22年6月25日の定時株主総会において新たに選任されました社外監査役伊藤通夫は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

提出日現在の当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

（社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係）

社外取締役である関谷一眞は、当社の親会社である宇部興産㈱の執行役員を兼任しており、当社との資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役である岡田洋幸は、当社の親会社である宇部興産㈱に在籍経験がありますが兼任の期間はありません。山本健司は、宇部興産㈱の監査部長（平成22年6月1日異動）を兼任しております。両者とも、当社との人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。資本的関係につきましては、岡田洋幸が当社の株式38千株を保有しております。なお、岡田洋幸、山本健司の両氏は、平成22年6月25日の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

また、平成22年6月25日の定時株主総会において新たに選任されました、監査役堤 豊、伊藤通夫、山本宏は3名とも社外監査役であります。

堤 豊は、当社の親会社である宇部興産㈱の出身であります。山本 宏は宇部興産㈱の監査部長（平成22年6月1日付）を兼任しております。伊藤通夫は公認会計士（公認会計士伊藤通夫事務所開業）であり、3名とも当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

（社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割）

社外取締役につきましては、独立した第三者の視点から経営の透明性・客観性を確保し、取締役会の監督機能の強化を目的としております。

社外監査役につきましては、高い独立性を有した立場による会社外部からの視点で、代表取締役を含む取締役の職務執行を監視する役割を果たすことを目的としております。

( 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方 )

社外取締役、社外監査役の選任につきましては、当社の監査体制の強化、充実を図るため、専門的な知識、経験、能力等考慮し人材を選任しております。

( 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係 )

社外取締役と社外監査役は取締役会等の重要な会議に出席し必要に応じ意見を述べるとともに、お互いに連携して取締役の監督又は監査に努めております。

監査役監査及び会計監査との相互連携につきましては、コンプライアンス部監査室・監査役・会計監査人で構成する監査合同会議（三様会議）を随時開催し、監査情報の交換を行い、監査業務の充実を図っております。

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、監査計画に従い監査を実施されております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与引当金 繰入額	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	172	118		24	29	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	12		2	3	1
社外役員	19	13		2	3	1

(注) 上記のほか、平成21年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し66百万円支給しております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。



株式の保有状況

イ 投資目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 452百万円

ロ 投資目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が  
 資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山口フィナンシャルグループ	287,000	293	金融機関との関係維持
(株)長府製作所	52,000	113	安定株主の確保
(株)建設技術研究所	73,000	36	取引関係の維持
(株)T Y K	31,527	6	取引関係の維持
大王製紙(株)	3,000	2	取引関係の維持

(注) (株)建設技術研究所、T Y K(株)、大王製紙(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、  
 全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計 額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計 額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
	非上場株式		60	1	
非上場株式以外の株式		42	0		9

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

野口和弘(新日本有限責任監査法人)  
 石田勝也(新日本有限責任監査法人)

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 6名  
 会計士補 0名  
 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

**剰余金の配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	1	45	
連結子会社				
計	45	1	45	

**【その他重要な報酬の内容】**

**前連結会計年度**

該当事項はありません。

**当連結会計年度**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**前連結会計年度**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務であります。

**当連結会計年度**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容、または会計基準等について、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し当財団法人が主催する研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,794	2,677
受取手形及び売掛金	11,959	12,725
商品及び製品	3,534	2,921
仕掛品	1,055	1,063
原材料及び貯蔵品	2,174	1,405
繰延税金資産	332	322
その他	299	336
貸倒引当金	40	34
流動資産合計	22,110	21,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,932	15,074
減価償却累計額	4 10,843	4 11,152
建物及び構築物（純額）	2 4,089	2 3,922
機械装置及び運搬具	48,155	48,385
減価償却累計額	4 43,023	4 43,357
機械装置及び運搬具（純額）	2 5,131	2 5,027
土地	2 5,429	2 5,394
リース資産	170	303
減価償却累計額	16	60
リース資産（純額）	153	242
建設仮勘定	594	165
その他	1,785	1,822
減価償却累計額	1,435	4 1,515
その他（純額）	349	306
有形固定資産合計	15,748	15,059
無形固定資産		
その他	113	90
無形固定資産合計	113	90
投資その他の資産		
投資有価証券	1 696	1 780
繰延税金資産	1,095	906
その他	1 417	1 405
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,208	2,091
固定資産合計	18,070	17,241
資産合計	40,180	38,658

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,542	5,253
短期借入金	2 4,769	2 2,519
リース債務	35	64
未払法人税等	339	243
賞与引当金	610	614
役員賞与引当金	42	30
環境対策引当金	25	25
その他	2,480	2,225
流動負債合計	12,846	10,976
固定負債		
長期借入金	80	60
リース債務	127	194
退職給付引当金	1,101	941
役員退職慰労引当金	170	144
環境対策引当金	150	-
その他	320	392
固定負債合計	1,951	1,734
負債合計	14,798	12,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金	883	883
利益剰余金	20,554	21,072
自己株式	12	14
株主資本合計	25,473	25,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90	41
評価・換算差額等合計	90	41
純資産合計	25,382	25,948
負債純資産合計	40,180	38,658

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	45,042	37,577
売上原価	1 34,676	1 28,493
売上総利益	10,366	9,083
販売費及び一般管理費	2, 3 7,952	2, 3 7,223
営業利益	2,413	1,859
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	6	8
受取賃貸料	59	70
過年度重油価格精算額	11	10
副産物等売却収入	17	14
デリバティブ評価益	15	-
受取保険金	5	1
補助金収入	35	30
その他	85	65
営業外収益合計	244	206
営業外費用		
支払利息	79	43
為替差損	184	24
たな卸資産減耗損	46	-
固定資産除却損	22	24
たな卸資産廃棄損	6	4
その他	33	13
営業外費用合計	372	109
経常利益	2,285	1,956
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	5
環境対策引当金戻入額	-	41
特別利益合計	3	47
特別損失		
たな卸資産評価損	29	-
固定資産除却損	4 43	-
減損損失	5 59	5 137
投資有価証券評価損	21	-
環境対策引当金繰入額	184	-
PCB処理費用	-	23
その他	2	0
特別損失合計	341	162
税金等調整前当期純利益	1,947	1,841
法人税、住民税及び事業税	671	591
法人税等調整額	80	165
法人税等合計	751	757
少数株主利益	24	-
当期純利益	1,171	1,084

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,047	4,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,047	4,047
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	884	883
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	883	883
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,191	20,554
当期変動額		
剰余金の配当	809	566
当期純利益	1,171	1,084
当期変動額合計	362	518
当期末残高	20,554	21,072
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11	12
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	12	14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,111	25,473
当期変動額		
剰余金の配当	809	566
当期純利益	1,171	1,084
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	361	516
当期末残高	25,473	25,989

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30	90
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	48
<b>当期変動額合計</b>	59	48
<b>当期末残高</b>	90	41
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	30	90
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	48
<b>当期変動額合計</b>	59	48
<b>当期末残高</b>	90	41
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,081	25,382
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	809	566
当期純利益	1,171	1,084
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	48
<b>当期変動額合計</b>	301	565
<b>当期末残高</b>	25,382	25,948



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,947	1,841
減価償却費	1,933	2,171
減損損失	59	137
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	235	185
環境対策引当金の増減額（ は減少）	175	150
PCB処理費用	-	23
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	28	22
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	21	-
受取利息及び受取配当金	13	12
支払利息	79	43
為替差損益（ は益）	191	36
売上債権の増減額（ は増加）	2,988	765
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,069	1,374
仕入債務の増減額（ は減少）	1,995	722
未払消費税等の増減額（ は減少）	125	221
預け金の増減額（ は増加）	-	129
その他	15	155
小計	2,999	5,502
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	82	35
法人税等の支払額	735	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195	4,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	9
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	1,861	2,014
有形固定資産の売却による収入	0	52
無形固定資産の取得による支出	7	6
投資有価証券の取得による支出	50	5
子会社株式の取得による支出	17	-
投資有価証券の売却による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	73	13
その他の支出	4	5
その他の収入	4	4
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,957	1,993

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,900	600
短期借入金の返済による支出	2,800	2,850
長期借入れによる収入	17	-
長期借入金の返済による支出	15	19
リース債務の返済による支出	15	44
配当金の支払額	809	566
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275	2,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,322	126
現金及び現金同等物の期首残高	1,465	2,788
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,788	1 2,661

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社(美祿貨物自動車株式会社) (株式会社東北鉄興社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社 0社                  (2)持分法非適用関連会社 3社                  (株式会社ライムグリーン、岩手共同石灰株式会社、岩手タンカル協業組合)                  各社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券                  関連会社株式                  移動平均法に基づく原価法                  その他有価証券                  時価のあるもの：                  期末日の市場価格等に基づく時価法                  ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。                  時価のないもの：                  移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) たな卸資産                  製品・仕掛品                  総平均法に基づく原価法                  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                  原材料・貯蔵品                  移動平均法に基づく原価法                  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社(美祿貨物自動車株式会社) (株式会社東北鉄興社)</p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社 0社                  (2)持分法非適用関連会社 4社                  (株式会社ライムグリーン、岩手共同石灰株式会社、岩手タンカル協業組合、東山共同開発株式会社)                  同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                  同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券                  関連会社株式                  同左                  その他有価証券                  時価のあるもの：                  同左                  時価のないもの：                  同左</p> <p>2) たな卸資産                  製品・仕掛品                  同左                  原材料・貯蔵品                  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法によって おります。 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～40年</p> <p>2) 無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適 用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産 更生債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見 込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を 計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込 額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計 上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年度末において発生し ていると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算 上の差異額は翌連結会計年度より10年で定額 償却することとしております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づ く連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6) 環境対策引当金 将来にわたる環境対策の処理支出(アスベスト 等)に備えるため、処理見込額を計上してお ります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6) 環境対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却費については、20年間の均等償却を行うこととしております。 ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ91百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は121百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>金融商品に関する会計基準 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,845百万円、801百万円、1,081百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めておりました「たな卸資産減耗損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「たな卸資産減耗損」は、10百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預け金の増減額(は増加)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「預け金の増減額(は増加)」は 15百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">51</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">226</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">226</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分ではありません。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">350</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">岩手共同石灰(株)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">金融機関からの 借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">75</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ライムグリーン</td> <td style="text-align: center;">金融機関からの 借入金</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減損損失累計額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">219</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	51	百万円	その他	15	百万円	建物	226	百万円	(	226	百万円)	構築物	105	百万円	(	105	百万円)	機械装置	553	百万円	(	553	百万円)	土地	1,091	百万円	(	1,074	百万円)	合計	1,976	百万円	(	1,959	百万円)	短期借入金	350	百万円	岩手共同石灰(株)	金融機関からの 借入金	75		百万円	(株)ライムグリーン	金融機関からの 借入金	31		百万円	減損損失累計額	219	百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">56</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">211</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">211</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">1,749</td> <td style="text-align: right;">百万円)</td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分ではありません。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">200</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>親会社及び連結子会社以外の会社に対して、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">岩手共同石灰(株)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">金融機関からの 借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">54</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ライムグリーン</td> <td style="text-align: center;">金融機関からの 借入金</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大豊物流(株)</td> <td style="text-align: center;">リース会社への 債務</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Japan Ecology Logistics(株)</td> <td style="text-align: center;">リース会社への 債務</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">減損損失累計額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">147</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	56	百万円	その他	15	百万円	建物	211	百万円	(	211	百万円)	構築物	83	百万円	(	83	百万円)	機械装置	380	百万円	(	380	百万円)	土地	1,091	百万円	(	1,074	百万円)	合計	1,766	百万円	(	1,749	百万円)	短期借入金	200	百万円	岩手共同石灰(株)	金融機関からの 借入金	54		百万円	(株)ライムグリーン	金融機関からの 借入金	31		百万円	大豊物流(株)	リース会社への 債務	124		百万円	Japan Ecology Logistics(株)	リース会社への 債務	33		百万円	減損損失累計額	147	百万円
投資有価証券(株式)	51	百万円																																																																																																																	
その他	15	百万円																																																																																																																	
建物	226	百万円	(	226	百万円)																																																																																																														
構築物	105	百万円	(	105	百万円)																																																																																																														
機械装置	553	百万円	(	553	百万円)																																																																																																														
土地	1,091	百万円	(	1,074	百万円)																																																																																																														
合計	1,976	百万円	(	1,959	百万円)																																																																																																														
短期借入金	350	百万円																																																																																																																	
岩手共同石灰(株)	金融機関からの 借入金	75		百万円																																																																																																															
(株)ライムグリーン	金融機関からの 借入金	31		百万円																																																																																																															
減損損失累計額	219	百万円																																																																																																																	
投資有価証券(株式)	56	百万円																																																																																																																	
その他	15	百万円																																																																																																																	
建物	211	百万円	(	211	百万円)																																																																																																														
構築物	83	百万円	(	83	百万円)																																																																																																														
機械装置	380	百万円	(	380	百万円)																																																																																																														
土地	1,091	百万円	(	1,074	百万円)																																																																																																														
合計	1,766	百万円	(	1,749	百万円)																																																																																																														
短期借入金	200	百万円																																																																																																																	
岩手共同石灰(株)	金融機関からの 借入金	54		百万円																																																																																																															
(株)ライムグリーン	金融機関からの 借入金	31		百万円																																																																																																															
大豊物流(株)	リース会社への 債務	124		百万円																																																																																																															
Japan Ecology Logistics(株)	リース会社への 債務	33		百万円																																																																																																															
減損損失累計額	147	百万円																																																																																																																	



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																													
<p>1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額によって計上されているので、当該評価損の金額91百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>4,336百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 590百万円</p> <p>4 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物・機械装置</td> <td>山口県宇部市</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		運賃及び荷造費	4,336百万円	従業員給料手当	810百万円	賞与引当金繰入額	185百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物・構築物・機械装置	山口県宇部市	59	<p>1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額によって計上されているので、当該評価損の金額182百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>3,711百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>844百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 599百万円</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物・機械装置・工具器具備品</td> <td>山口県宇部市</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山口県宇部市</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		運賃及び荷造費	3,711百万円	従業員給料手当	844百万円	賞与引当金繰入額	206百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	構築物・機械装置・工具器具備品	山口県宇部市	102	遊休	土地	山口県宇部市	34
運賃及び荷造費	4,336百万円																																														
従業員給料手当	810百万円																																														
賞与引当金繰入額	185百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																														
建物及び構築物	6百万円																																														
機械装置及び運搬具	36百万円																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	建物・構築物・機械装置	山口県宇部市	59																																												
運賃及び荷造費	3,711百万円																																														
従業員給料手当	844百万円																																														
賞与引当金繰入額	206百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	30百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																														
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
遊休	構築物・機械装置・工具器具備品	山口県宇部市	102																																												
遊休	土地	山口県宇部市	34																																												
<p>(経緯) 上記のうち主なものは機械装置（クリンカー製造設備）で、当該設備においては稼働を休止し、再稼働を模索していましたが、当連結会計年度において、再稼働は今後も見込めないとの結論から、遊休資産と認定し減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として提出会社事業部及び子会社別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 価額の算定が合理的に見積もれない設備については、備忘価額で算定し、それ以外の設備は売却見積価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p>		<p>(経緯) 上記のうち主なものは機械装置（ファインその他事業の製造設備）であり、当該設備は稼働を休止し再稼働を模索していましたが、当連結会計年度において、再稼働は今後も見込めないとの結論から、遊休資産と認定し減損損失を認識しました。また、土地については廃棄物処分用地として取得、保有していましたが、目的通りの使用が出来ず現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として提出会社事業部及び子会社別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 価額の算定が合理的に見積もれない遊休資産については、備忘価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。また、遊休資産の土地の価額については、不動産鑑定評価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p>																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,948,148			80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,062	9,315	3,100	43,277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,315株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 3,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	809	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	566	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,948,148			80,948,148

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,277	7,300	100	50,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,300株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	566	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,788百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,794百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	5百万円	現金及び現金同等物	2,788百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,677百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	15百万円	現金及び現金同等物	2,661百万円
現金及び預金勘定	2,794百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	5百万円												
現金及び現金同等物	2,788百万円												
現金及び預金勘定	2,677百万円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	15百万円												
現金及び現金同等物	2,661百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ170百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ133百万円であります。</p>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用車両及び事務機器等であります。</p> <p>(2) リースの減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容 は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>114</td> <td>76</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>447</td> <td>252</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>174</td> <td>96</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736</td> <td>425</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	114	76	38	車両運搬具	447	252	194	工具器具備品	174	96	78	合計	736	425	311	1年以内	146百万円	1年超	164	計	311	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用車両及び事務機器等であります。</p> <p>(2) リースの減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容 は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>328</td> <td>210</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>136</td> <td>89</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464</td> <td>300</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置				車両運搬具	328	210	117	工具器具備品	136	89	46	合計	464	300	164	1年以内	82百万円	1年超	81	計	164	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	114	76	38																																																										
車両運搬具	447	252	194																																																										
工具器具備品	174	96	78																																																										
合計	736	425	311																																																										
1年以内	146百万円																																																												
1年超	164																																																												
計	311																																																												
支払リース料	188百万円																																																												
減価償却費相当額	188																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置																																																													
車両運搬具	328	210	117																																																										
工具器具備品	136	89	46																																																										
合計	464	300	164																																																										
1年以内	82百万円																																																												
1年超	81																																																												
計	164																																																												
支払リース料	146百万円																																																												
減価償却費相当額	146																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉱物系無機工業製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じ資金(主に銀行借入)を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、原則として為替マリーによりヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式、純投資目的である株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部に原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、短期借入金は運転資金等の調達を目的としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対する追加のヘッジ対策として、先物為替予約取引を対象に外貨建て契約の範囲内で行うことを原則としておりますが、当該取引は現在ありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売基本規程に従い、営業債権について各事業部門における監理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、原則として格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関と取引を行うこととしております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクは主に為替マリーによりヘッジすることとしております。なお、短期的に大きな為替変動が想定される場合においては、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券について、純投資目的である株式及び債券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との業務に関連する株式については、関係を勘案して保有状況を見直すこととしております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議及び取締役会に付議し決裁を得たのち、経理部が当該取引を行うこととしております。また、取引実績の状況等について、経理部所管の役員及び経営会議並びに取締役会に報告することとしておりますが、当社グループにおいて当該取引は現在ありません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、基本予算計画に基づき経理部が資金繰計画を作成・立案し、手許流動性を売上高の1か月分程度維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,677	2,677	
(2) 受取手形及び売掛金	12,725	12,725	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	672	672	
資産計	16,075	16,075	
(1) 支払手形及び買掛金	5,253	5,253	
(2) 短期借入金	2,500	2,500	
(3) 長期借入金	80	78	2
負債計	7,833	7,831	2

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	108

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,674			
受取手形及び売掛金	12,725			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		7		
合計	15,400	7		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10	16	6
(2) 債券			
(3) その他			
小計	10	16	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	515	444	70
(2) 債券			
(3) その他	209	131	77
小計	724	576	148
合計	735	593	141

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2		

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	51

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	52

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他		5		

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	150	124	26
(2) 債券			
(3) その他	11	9	2
小計	162	133	28
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	356	401	45
(2) 債券			
(3) その他	153	197	43
小計	510	599	89
合計	672	732	60

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度は減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	2		
合計	2		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建て輸入取引について、通貨スワップ取引を行っていましたが、同取引は、当連結会計年度において取引を終了しております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主にドル建ての輸入燃料価格をヘッジするためのものであるため、ドル建て契約の範囲内で行うことを前提としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨関連における通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引管理規程」に従い、管理本部経理部が行っており、同取引に対する実行限度額及び上限額を明示しております。また、管理本部長は、月ごとの定例会議や取締役会において、同取引の状況等を報告することになっております。なお、当該取引については、金額の多少に係わらず、取締役会承認事項と認識しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型企业年金制度と退職一時金制度(定年退職者に対する勤続加算金)を併用しており、連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	(平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	6,088 百万円
(2) 年金資産	3,973 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,115 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,013 百万円
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,101 百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,101 百万円

3 退職給付費用の内訳

	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	255 百万円
(1) 勤務費用	249 百万円
(2) 利息費用	118 百万円
(3) 期待運用収益	82 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	81 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51 百万円
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	百万円

4 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型企業年金制度と退職一時金制度(定年退職者に対する勤続加算金)を併用しており、連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定しております。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	(平成22年 3月31日現在)
(1) 退職給付債務	5,626 百万円
(2) 年金資産	4,275 百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,350 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	408 百万円
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	941 百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	941 百万円

### 3 退職給付費用の内訳

	(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
退職給付費用	416 百万円
(1) 勤務費用	240 百万円
(2) 利息費用	111 百万円
(3) 期待運用収益	72 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	136 百万円
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	百万円

### 4 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>1 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,095百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                      法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	246百万円	たな卸資産評価減	10百万円	その他	88百万円	繰延税金資産計	346百万円	評価性引当額	14百万円	繰延税金資産の純額	332百万円	退職給付引当金	884百万円	役員退職慰労引当金	68百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円	その他	278百万円	繰延税金資産計	1,289百万円	評価性引当額	193百万円	繰延税金資産の純額	1,095百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>1 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                      法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	248百万円	たな卸資産評価減	11百万円	その他	81百万円	繰延税金資産計	341百万円	評価性引当額	19百万円	繰延税金資産の純額	322百万円	退職給付引当金	833百万円	役員退職慰労引当金	58百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	その他	201百万円	繰延税金資産計	1,117百万円	評価性引当額	210百万円	繰延税金資産の純額	906百万円
賞与引当金	246百万円																																																				
たな卸資産評価減	10百万円																																																				
その他	88百万円																																																				
繰延税金資産計	346百万円																																																				
評価性引当額	14百万円																																																				
繰延税金資産の純額	332百万円																																																				
退職給付引当金	884百万円																																																				
役員退職慰労引当金	68百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	57百万円																																																				
その他	278百万円																																																				
繰延税金資産計	1,289百万円																																																				
評価性引当額	193百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,095百万円																																																				
賞与引当金	248百万円																																																				
たな卸資産評価減	11百万円																																																				
その他	81百万円																																																				
繰延税金資産計	341百万円																																																				
評価性引当額	19百万円																																																				
繰延税金資産の純額	322百万円																																																				
退職給付引当金	833百万円																																																				
役員退職慰労引当金	58百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																				
その他	201百万円																																																				
繰延税金資産計	1,117百万円																																																				
評価性引当額	210百万円																																																				
繰延税金資産の純額	906百万円																																																				

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,683	24,925	4,433	45,042		45,042
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		0	1,619	1,620	(1,620)	
計	15,683	24,926	6,052	46,662	(1,620)	45,042
営業費用	13,629	23,403	5,300	42,332	296	42,629
営業利益	2,054	1,522	752	4,330	(1,916)	2,413
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	14,796	15,480	4,088	34,365	5,815	40,180
減価償却費	623	869	292	1,785	148	1,933
減損損失	59			59		59
資本的支出	730	981	336	2,048	165	2,214

(注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。

2 各事業区分の主要製品等

マグネシア事業 マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他

カルシア事業 生石灰、消石灰、タンカル他

ファインその他事業 気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,915百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用となっております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,708百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出の金額は長期前払費用(非償却資産を除く)に係るものを含めて表示してあります。

6 会計方針の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「マグネシア事業」は41百万円、「カルシア事業」は11百万円、「ファインその他事業」については38百万円それぞれ減少しております。

7 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しておりますが、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	マグネシア 事業 (百万円)	カルシア 事業 (百万円)	ファイン その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,877	19,863	3,836	37,577		37,577
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		0	1,391	1,392	(1,392)	
計	13,877	19,864	5,227	38,969	(1,392)	37,577
営業費用	12,252	18,245	4,773	35,271	445	35,717
営業利益	1,624	1,619	454	3,698	(1,838)	1,859
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	13,890	15,317	4,149	33,358	5,300	38,658
減価償却費	738	971	301	2,012	158	2,171
減損損失			102	102	34	137
資本的支出	753	522	239	1,515	167	1,682

- (注) 1 事業区分の方法は、製品別種類別区分によっております。  
 2 各事業区分の主要製品等  
     マグネシア事業　　マグネシアクリンカー、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム他  
     カルシア事業　　生石灰、消石灰、タンカル他  
     ファインその他事業　気相法高純度超微粉マグネシア、超高純度炭酸カルシウム、輸送業他  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,838百万円)の主なものは、提出会社本社の  
     管理部門に係る費用となっております。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,341百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金  
     (現預金及び投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。  
 5 減価償却費及び資本的支出の金額は長期前払費用(非償却資産を除く)に係るものを含めて表示しておりま  
     す。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外に連結会社がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	宇部興産(株)	山口県 宇部市	58,434	石油化学、肥料、セメント、機械等の製造販売	被所有 直接 53.69 間接 0.65	原材料の購入 役員の兼任	主要原材料の購入	4,217	買掛金	1,012

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料(石灰石等)の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

宇部興産(株)(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	宇部興産(株)	山口県 宇部市	58,434	石油化学、肥料、セメント、機械等の製造販売	被所有 直接 53.68 間接 0.65	原材料の購入 役員の兼任	主要原材料の購入	3,600	買掛金	1,266

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

主要原材料(石灰石等)の購入については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

宇部興産(株)(東京証券取引所、福岡証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	313.74円	1株当たり純資産額	320.75円
1株当たり当期純利益金額	14.48円	1株当たり当期純利益金額	13.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,382	25,948
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,382	25,948
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	80,948	80,948
普通株式の自己株式数(千株)	43	50
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,904	80,897

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,171	1,084
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,171	1,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,908	80,900

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,750	2,500	0.86	
1年以内に返済予定の長期借入金	19	19	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務	35	64		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80	60	1.05	平成23年4月 ~平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	127	194		平成23年4月 ~平成28年3月
その他有利子負債(営業保証金)	99	156	0.70	
合計	5,112	2,995		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高は無利息の借入金を含んでおります。  
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19	19	15	6
リース債務	63	63	47	19

- 5 その他有利子負債(営業保証金)については、返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	7,827	9,291	9,737	10,719
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	4	628	450	758
四半期純利益金額 (百万円)	1	388	274	420
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.02	4.80	3.39	5.20

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,644	2,333
受取手形	1,586	1,003
売掛金	2 10,159	2 11,552
商品及び製品	3,494	2,874
仕掛品	1,055	1,063
原材料及び貯蔵品	2,148	1,375
前払費用	39	31
繰延税金資産	316	301
関係会社短期貸付金	414	378
未収入金	2 241	2 189
その他	16	2 147
貸倒引当金	41	35
流動資産合計	22,076	21,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,913	8,033
減価償却累計額	3 5,123	3 5,296
建物（純額）	1 2,790	1 2,736
構築物	6,396	6,412
減価償却累計額	3 5,279	3 5,405
構築物（純額）	1 1,116	1 1,006
機械及び装置	46,241	46,469
減価償却累計額	3 41,352	3 41,624
機械及び装置（純額）	1 4,889	1 4,844
車両運搬具	11	8
減価償却累計額	11	7
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,715	1,753
減価償却累計額	1,376	3 1,457
工具、器具及び備品（純額）	339	295
土地	1 5,090	1 5,056
リース資産	74	102
減価償却累計額	9	29
リース資産（純額）	64	72
建設仮勘定	594	163
有形固定資産合計	14,886	14,176
無形固定資産		
ソフトウェア	57	34
電信電話専用施設利用権	8	8
無形固定資産合計	66	43

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	642	721
関係会社株式	137	137
従業員に対する長期貸付金	7	5
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	50	41
繰延税金資産	1,096	907
その他	303	302
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,237	2,115
<b>固定資産合計</b>	<b>17,190</b>	<b>16,334</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,266</b>	<b>37,550</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	722	659
買掛金	2 3,765	2 4,529
短期借入金	1 4,750	1 2,500
1年内返済予定の長期借入金	15	15
リース債務	15	21
未払金	2 1,290	2 1,344
未払費用	139	134
未払法人税等	330	188
未払消費税等	-	204
前受金	9	2
預り金	27	26
前受収益	10	10
賞与引当金	566	557
役員賞与引当金	42	30
設備関係支払手形	163	99
設備関係未払金	829	413
流動負債合計	12,678	10,738
<b>固定負債</b>		
長期借入金	67	52
リース債務	53	57
退職給付引当金	610	467
役員退職慰労引当金	163	139
環境対策引当金	150	-
その他	230	311
固定負債合計	1,276	1,029
<b>負債合計</b>	<b>13,955</b>	<b>11,767</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金		
資本準備金	3	3
その他資本剰余金	880	880
資本剰余金合計	883	883
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
別途積立金	16,145	16,145
繰越利益剰余金	3,025	3,449
利益剰余金合計	20,477	20,902
自己株式	12	14
株主資本合計	25,396	25,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	36
評価・換算差額等合計	85	36
純資産合計	25,311	25,782
負債純資産合計	39,266	37,550

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	44,056	36,737
売上原価		
製品期首たな卸高	2,807	3,494
当期商品仕入高	1 6,108	1 5,014
当期製品製造原価	1, 2 28,854	1, 2 22,585
合計	37,771	31,094
製品他勘定振替高	29	-
製品期末たな卸高	3,494	2,874
製品売上原価	34,247	28,219
売上総利益	9,809	8,517
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 5,594	1, 3 4,948
一般管理費	3, 4 1,915	3, 4 1,838
販売費及び一般管理費合計	7,510	6,787
営業利益	2,299	1,730
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	6	7
副産物等売却収入	17	14
受取賃貸料	54	65
過年度重油価格精算額	11	10
デリバティブ評価益	15	-
受取保険金	3	1
補助金収入	35	30
雑収入	49	34
営業外収益合計	206	173
営業外費用		
支払利息	78	42
たな卸資産減耗損	45	-
固定資産除却損	5 22	5 24
為替差損	184	24
たな卸資産廃棄損	6	4
雑支出	26	11
営業外費用合計	364	107
経常利益	2,141	1,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	5
環境対策引当金戻入額	-	41
特別利益合計	1	46

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	29	-
固定資産除却損	6 43	-
減損損失	7 59	7 137
投資有価証券評価損	21	-
環境対策引当金繰入額	159	-
PCB処理費用	-	23
その他	0	0
特別損失合計	313	162
税引前当期純利益	1,828	1,681
法人税、住民税及び事業税	641	519
法人税等調整額	80	171
法人税等合計	721	690
当期純利益	1,107	990



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,590	57.0	11,121	49.2
労務費		3,488	12.0	3,444	15.3
経費		9,029	31.0	8,027	35.5
当期総製造費用		29,109	100.0	22,593	100.0
期首仕掛品棚卸高		800		1,055	
合計		29,910		23,649	
期末仕掛品棚卸高		1,055		1,063	
当期製品製造原価		28,854		22,585	

(注) 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算であります。

項目	前事業年度		当事業年度	
経費				
主な経費の内訳	減価償却費	1,697百万円	減価償却費	1,893百万円
	電力料	2,224	電力料	1,868
	修繕費	1,246	修繕費	1,059

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,047	4,047
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,047	4,047
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	880	880
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	880	880
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	884	883
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	883	883
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,145	16,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,145	16,145
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,726	3,025
当期変動額		
剰余金の配当	809	566
当期純利益	1,107	990
当期変動額合計	298	424
当期末残高	3,025	3,449

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	20,179	20,477
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	809	566
当期純利益	1,107	990
当期変動額合計	298	424
当期末残高	20,477	20,902
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11	12
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	12	14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,099	25,396
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	809	566
当期純利益	1,107	990
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	297	422
当期末残高	25,396	25,819
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27	85
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	48
当期変動額合計	58	48
当期末残高	85	36
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27	85
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	48
当期変動額合計	58	48
当期末残高	85	36

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,072	25,311
当期変動額		
剰余金の配当	809	566
当期純利益	1,107	990
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	48
当期変動額合計	238	471
当期末残高	25,311	25,782

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 ただし、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品：総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料・貯蔵品：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品・仕掛品：同左 原材料・貯蔵品：同左
3 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な科目別の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 5～40年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務費用は5年で定額償却し、数理計算上の差異額は翌会計年度より10年で定額償却することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 将来にわたる環境対策の処理支出（アスベスト等）に備えるため、処理見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>会計方針の変更</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 当事業計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ91百万円減少しており、税引前当期純利益は121百万円減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>追加情報 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>会計方針の変更</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,661百万円、486百万円であります。</p> <p>損益計算書</p> <p>前事業年度において営業外費用「雑支出」に含めておりました「たな卸資産減耗損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用「雑支出」に含まれる「たな卸資産減耗損」は、9百万円であります。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">226百万円</td> <td style="width: 15%;">( 226百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>105百万円</td> <td>( 105百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>553百万円</td> <td>( 553百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(1,074百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,976百万円</td> <td>(1,959百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分でありま す。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">350百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	建物	226百万円	( 226百万円)		構築物	105百万円	( 105百万円)		機械装置	553百万円	( 553百万円)		土地	1,091百万円	(1,074百万円)		計	1,976百万円	(1,959百万円)		短期借入金		350百万円		<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">211百万円</td> <td style="width: 15%;">( 211百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>83百万円</td> <td>( 83百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>380百万円</td> <td>( 380百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,091百万円</td> <td>(1,074百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,766百万円</td> <td>(1,749百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(括弧内の数字は内数であり、工場財団分でありま す。)</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">200百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	建物	211百万円	( 211百万円)		構築物	83百万円	( 83百万円)		機械装置	380百万円	( 380百万円)		土地	1,091百万円	(1,074百万円)		計	1,766百万円	(1,749百万円)		短期借入金		200百万円	
建物	226百万円	( 226百万円)																																															
構築物	105百万円	( 105百万円)																																															
機械装置	553百万円	( 553百万円)																																															
土地	1,091百万円	(1,074百万円)																																															
計	1,976百万円	(1,959百万円)																																															
短期借入金		350百万円																																															
建物	211百万円	( 211百万円)																																															
構築物	83百万円	( 83百万円)																																															
機械装置	380百万円	( 380百万円)																																															
土地	1,091百万円	(1,074百万円)																																															
計	1,766百万円	(1,749百万円)																																															
短期借入金		200百万円																																															
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">231百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td>48百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,413百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td>303百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金		231百万円		未収入金		48百万円		買掛金	1,413百万円			未払金		303百万円		<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">221百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> <td>111百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td></td> <td>145百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,692百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td>345百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金		221百万円		未収入金		111百万円		流動資産 その他		145百万円		買掛金	1,692百万円			未払金		345百万円													
売掛金		231百万円																																															
未収入金		48百万円																																															
買掛金	1,413百万円																																																
未払金		303百万円																																															
売掛金		221百万円																																															
未収入金		111百万円																																															
流動資産 その他		145百万円																																															
買掛金	1,692百万円																																																
未払金		345百万円																																															
<p>3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示 しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失累計額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">219百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	減損損失累計額		219百万円		<p>3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示 しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失累計額</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">147百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	減損損失累計額		147百万円																																									
減損損失累計額		219百万円																																															
減損損失累計額		147百万円																																															
<p>4 売掛金担保として預った有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">332百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>			332百万円		<p>4 売掛金担保として預った有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">419百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>			419百万円																																									
		332百万円																																															
		419百万円																																															
<p>5 保証債務</p> <p>下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ライムグリーン</td> <td style="width: 15%;">金融機関から の借入金</td> <td style="width: 15%;">31百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table>	(株)ライムグリーン	金融機関から の借入金	31百万円		<p>5 保証債務</p> <p>下記の関係会社に対し、次のとおり債務保証を行って おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ライムグリーン</td> <td style="width: 15%;">金融機関から の借入金</td> <td style="width: 15%;">31百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>大豊物流(株)</td> <td>リース会社へ の債務</td> <td>124百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Japan Ecology Logistics(株)</td> <td>リース会社へ の債務</td> <td>33百万円</td> <td></td> </tr> </table>	(株)ライムグリーン	金融機関から の借入金	31百万円		大豊物流(株)	リース会社へ の債務	124百万円		Japan Ecology Logistics(株)	リース会社へ の債務	33百万円																																	
(株)ライムグリーン	金融機関から の借入金	31百万円																																															
(株)ライムグリーン	金融機関から の借入金	31百万円																																															
大豊物流(株)	リース会社へ の債務	124百万円																																															
Japan Ecology Logistics(株)	リース会社へ の債務	33百万円																																															

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																	
<p>1 このうち関係会社からの原材料・商品仕入高等は8,769百万円、運送費は1,617百万円であります。</p> <p>2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額によって計上されているので、当該評価損の金額91百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>4,147百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は590百万円であります。</p> <p>5 経常的に発生した設備の廃棄であります。</p> <p>6 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物・構築物・機械装置</td> <td>山口県宇部市</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のうち主なものは機械装置(クリンカー製造設備)で、当該設備においては稼働を休止し、再稼働を模索してはいたしましたが、当事業年度において、再稼働は今後も見込めないとの結論から、遊休資産と認定し減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 価額の算定が合理的に見積もれない設備については備忘価額で算定し、それ以外の設備は売却見積価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p>		運賃及び荷造費	4,147百万円	従業員給料手当	494百万円	減価償却費	17百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	従業員給料手当	235百万円	減価償却費	41百万円	研究開発費	590百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	構築物	6百万円	機械装置	36百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物・構築物・機械装置	山口県宇部市	59	<p>1 このうち関係会社からの原材料・商品仕入高等は5,138百万円、運送費は1,391百万円であります。</p> <p>2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額によって計上されているので、当該評価損の金額182百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>3,546百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は599百万円であります。</p> <p>5 同左</p> <p>6</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物・機械装置・工具器具備品</td> <td>山口県宇部市</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山口県宇部市</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のうち主なものは機械装置(ファインその他事業の製造設備)であり、当該設備は稼働を休止し再稼働を模索してはいたしましたが、当事業年度において、再稼働は今後も見込めないとの結論から、遊休資産と認定し減損損失を認識しました。また、土地については廃棄物処分用地として取得、保有してはいたしましたが、目的通りの使用が出来ず現在は遊休資産となっております。今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 価額の算定が合理的に見積もれない遊休資産については、備忘価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。また、遊休資産の土地の価額については、不動産鑑定評価額を除いた簿価相当額を減損損失として処理しております。</p>		運賃及び荷造費	3,546百万円	従業員給料手当	513百万円	減価償却費	19百万円	賞与引当金繰入額	98百万円	従業員給料手当	240百万円	減価償却費	37百万円	研究開発費	599百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	構築物・機械装置・工具器具備品	山口県宇部市	102	遊休	土地	山口県宇部市	34
運賃及び荷造費	4,147百万円																																																																		
従業員給料手当	494百万円																																																																		
減価償却費	17百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	95百万円																																																																		
従業員給料手当	235百万円																																																																		
減価償却費	41百万円																																																																		
研究開発費	590百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	53百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																		
構築物	6百万円																																																																		
機械装置	36百万円																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																
遊休	建物・構築物・機械装置	山口県宇部市	59																																																																
運賃及び荷造費	3,546百万円																																																																		
従業員給料手当	513百万円																																																																		
減価償却費	19百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	98百万円																																																																		
従業員給料手当	240百万円																																																																		
減価償却費	37百万円																																																																		
研究開発費	599百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	67百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	30百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																
遊休	構築物・機械装置・工具器具備品	山口県宇部市	102																																																																
遊休	土地	山口県宇部市	34																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	37,062	9,315	3,100	43,277

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,315株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 3,100株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,277	7,300	100	50,477

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,300株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 100株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用車両及び事務機器等であります。</p> <p>(2) リースの減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>114</td> <td>76</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>76</td> <td>51</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>142</td> <td>81</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333</td> <td>208</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	114	76	38	車両運搬具	76	51	25	工具器具備品	142	81	60	合計	333	208	124	1年以内	77百万円	1年超	46	計	124	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用車両及び事務機器等であります。</p> <p>(2) リースの減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>60</td> <td>48</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>103</td> <td>69</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> <td>117</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置				車両運搬具	60	48	11	工具器具備品	103	69	34	合計	163	117	46	1年以内	25百万円	1年超	21	計	46	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	114	76	38																																																										
車両運搬具	76	51	25																																																										
工具器具備品	142	81	60																																																										
合計	333	208	124																																																										
1年以内	77百万円																																																												
1年超	46																																																												
計	124																																																												
支払リース料	96百万円																																																												
減価償却費相当額	96																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置																																																													
車両運搬具	60	48	11																																																										
工具器具備品	103	69	34																																																										
合計	163	117	46																																																										
1年以内	25百万円																																																												
1年超	21																																																												
計	46																																																												
支払リース料	77百万円																																																												
減価償却費相当額	77																																																												

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式105百万円 関連会社株式31百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>1 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>316百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 316百万円</p> <p>2 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,096百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	228百万円	たな卸資産評価減	11百万円	その他	76百万円	繰延税金資産計	316百万円	退職給付引当金	741百万円	役員退職慰労引当金	66百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円	その他	277百万円	繰延税金資産計	1,143百万円	評価性引当金	46百万円	繰延税金資産の純額	1,096百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>1 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>301百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 301百万円</p> <p>2 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>968百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>907百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	225百万円	たな卸資産評価減	11百万円	その他	64百万円	繰延税金資産計	301百万円	退職給付引当金	685百万円	役員退職慰労引当金	56百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	その他	200百万円	繰延税金資産計	968百万円	評価性引当金	60百万円	繰延税金資産の純額	907百万円
賞与引当金	228百万円																																												
たな卸資産評価減	11百万円																																												
その他	76百万円																																												
繰延税金資産計	316百万円																																												
退職給付引当金	741百万円																																												
役員退職慰労引当金	66百万円																																												
その他有価証券評価差額金	57百万円																																												
その他	277百万円																																												
繰延税金資産計	1,143百万円																																												
評価性引当金	46百万円																																												
繰延税金資産の純額	1,096百万円																																												
賞与引当金	225百万円																																												
たな卸資産評価減	11百万円																																												
その他	64百万円																																												
繰延税金資産計	301百万円																																												
退職給付引当金	685百万円																																												
役員退職慰労引当金	56百万円																																												
その他有価証券評価差額金	24百万円																																												
その他	200百万円																																												
繰延税金資産計	968百万円																																												
評価性引当金	60百万円																																												
繰延税金資産の純額	907百万円																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	312.85円	1株当たり純資産額	318.71円
1株当たり当期純利益金額	13.69円	1株当たり当期純利益金額	12.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	25,311	25,782
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,311	25,782
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	80,948	80,948
普通株式の自己株式数(千株)	43	50
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,904	80,897

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,107	990
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,107	990
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,908	80,900

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	287,000	293
		(株)長府製作所	52,000	113
		(株)西京銀行(第一種優先株式)	50,000	50
		(株)建設技術研究所	73,000	36
		川崎重工業(株)	50,000	12
		(株)西京銀行	39,000	9
		(株)マミーマート	7,000	8
		(株)T Y K (持株会)	31,527	6
		ニチ八(株)	5,000	4
		住友軽金属工業(株)	37,000	3
		その他12銘柄	77,658	17
		小計	709,185	556
計		709,185	556	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ジャナス・グローバル・ ライフサイエンス・ファンドA D I A M高格付インカム・オープン ハッピークローバー	10,000	76	
		スーパーバランス やじろべえ	20,000,000	11	
		中国・四国インデックスファンド	20,000,000	13	
		新光瀬戸内4県ファンド	20,000,000	14	
		K N A ニッケイカブカレンドウフ ロート	10,000,000	7	
		小計	120,010,000	165	
		計		120,010,000	165

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,913	125	5	8,033	5,296	176	2,736
構築物	6,396	23	8	6,412	5,405	133 (1)	1,006
機械装置	46,241	1,686	1,458	46,469	41,624	1,661 (101)	4,844
車両運搬具	11		3	8	7	0	0
工具器具備品	1,715	89	51	1,753	1,457	131 (0)	295
土地	5,090		34	5,056		(34)	5,056
リース資産	74	27		102	29	19	72
建設仮勘定	594	1,499	1,931	163			163
有形固定資産計	68,039	3,451	3,493	67,997	53,821	2,122 (137)	14,176
無形固定資産							
ソフトウェア	171	6	81	96	61	29	34
諸利用権	8			8			8
無形固定資産計	179	6	81	104	61	29	43
長期前払費用	56	13	21	48	7	2	41
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	高反応消石灰製造設備	304百万円
機械装置	乾燥水マグ増産設備	266百万円
建設仮勘定	塩基性硫酸マグネシウム増産設備	101百万円

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

3 「当期償却額」のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	36	1	42	36
賞与引当金	566	557	566		557
役員賞与引当金	42	30	41	0	30
役員退職慰労引当金	163	41	66		139
環境対策引当金	150		108	41	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による取崩額であります。
- 2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額と支払額との差額の取崩額であります。
- 3 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と実績額との差額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,868
普通預金	451
その他	10
小計	2,331
合計	2,333

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
兼安石灰機工(株)	80
(株)コータイ	47
有恒鉱業(株)	45
日軽興業(株)	43
村檉石灰工業(株)	37
その他	749
計	1,003

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
22年4月	271
5月	181
6月	222
7月	260
8月	63
9月	4
計	1,003

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E 商事(株)	969
J F E スチール(株)	653
新日本製鐵(株)	548
三井物産(株)	453
品川リフラクトリーズ(株)	408
その他	8,518
計	11,552

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ (%)	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
10,159	38,554	37,161	11,552	76.3	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)	
商品及び製品	製品	マグネシアクリンカー	1,708
		生石灰	231
		気相法高純度超微粉マグネシア	260
		水酸化マグネシウム	48
		その他	626
	計	2,874	
仕掛品	水酸化マグネシウム	961	
	その他	102	
	計	1,063	
原材料及び貯蔵品	原材料	石炭コークス	5
		オイルコークス	430
		石炭	183
		重油	104
		その他	178
	計	902	
	貯蔵品	耐火材料	166
		包装材料	64
		その他	243
		計	473
	合計		1,375

(b) 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大谷建設(株)	102
防長商事(株)	66
(株)和光サービス	66
村樫石灰工業(株)	50
喜楽鋳業(株)	44
その他	327
計	659

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
22年4月	264
5月	259
6月	134
7月	0
計	659

買掛金

相手先	金額(百万円)
宇部興産(株)	1,266
(株)東北鉄興社	403
西部石油(株)	257
奥多摩工業(株)	244
J F E 商事(株)	163
その他	2,193
計	4,529

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)山口銀行	1,300
(株)三井住友銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	600
小計	2,500
一年内返済予定の長期借入金	15
合計	2,515

設備関係支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太新工業(株)	19
(有)関口工業	13
(有)能津電機工業所	13
(有)メサコ	9
シンフォニアテクノロジー(株)	8
その他	34
計	99

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
22年4月	22
5月	40
6月	36
計	99

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,152
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	408
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	4,275
計	467

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ubematerials.co.jp/">http://www.ubematerials.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日中国財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月24日中国財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日中国財務局長に提出。

第13期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日中国財務局長に提出。

第13期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日中国財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年5月11日中国財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年8月21日中国財務局長に提出。

#### (6) 半期報告書の訂正報告書

第11期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成21年5月11日中国財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

宇部マテリアルズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部マテリアルズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宇部マテリアルズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

宇部マテリアルズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部マテリアルズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宇部マテリアルズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法から原価法（貸借対照表評価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 勝 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。